

市民と野党の共闘で政治
を変えよう。憲法、くらし、
平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP: <http://kakushintosei.org>
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25 円、送料は別途)

教職員の長時間過密労働・未配置を解消し、子どもたちの
学ぶ権利の保障を

東京都教職員組合執行委員長 木下 雅英

今年度、都の小中学校における教職員未配置は80人、9月当初には140人に増えたと報道されています。しかし、都教組の調査では、4月当初の未配置は非正規入れて270人を超え、その後、多くの地区から新採者の退職や病休、中堅ベテラン層の途中退職の情報が入っており、報道以上に未配置があることが懸念され、現在、都教組で再度の調査を行っています。

未配置のある学校では、子どもたちが落ち着いて授業したり生活したりできない事態、障害児学級担任・巡回指導教員を通常級に回すために十分な障害児教育ができないことも続いています。また、2クラス、3クラスを一度に授業している中学校もあります。技術教員が足りない地区では、2校3校と移動して授業をしている教員がいます。未配置のある学校では、校務分掌を残っている教職員で分担し、都内で拡大しているインフルエンザやコロナ感染でさらに教職員が不足し「もう学校がもたない」という悲痛な声が組合員から届いています。子どもたちの学ぶ権利が保障されず、教職員の過重負担が強まっている事態を一刻も早く解消しなければなりません。都教組は繰り返し教育委員会に対し未配置解消を求めてとりくんでいます。

未配置の背景には、新自由主義的な教育施策の押しつけ、教育予算の少なさ、過酷な職場環境があります。学習指導要領による授業時間・教育内容増、一斉学力テスト、「教育改革」競争による〇〇教育・教育施策増、民間委託等が学校現場に次々と押しつけられ、少人数学級もすすめられず、時間外勤務が増えつづけています。また、管理職等によるパワハラが絶えません。

都教組では、教職員増、学習指導要領や教育改革の見直し、授業の持ち時数縮減、少人数学級の加速・拡大、時間外勤務手当支給実現、人事給与と制度の抜本見直し等を求め共同のとりくみをすすめています。教育研究者の皆さんが呼びかけている全国署名、ゆきとどいた教育を求める全都・全国署名に1筆でもご協力ください。また、「稼ぐ東京」「稼ぐ自治体」等に向けた都や国の施策を背景に地域での学校統廃合や民間委託等がすすめられており、子どもと教育を守る共同のとりくみが欠かせません。

第4回連続 学習講演会



ジェンダー平等社会の実現を

浅倉早大名誉教授が講演

来年夏の東京都知事選挙に向け都政転換のとりくみをすすめている革新都政をつくる会が、10月30日、「都民の声がとどく都政を 第4回連続学習講演会」を開催しました。

連続学習講演会は都政転換をめぐったとりくみの一環として開催しているもので、第4回のテーマは「ジェンダー平等社会の実現をめざして」。講師の浅倉むつ子早稲田大学名誉教授は労働法、ジェンダー法を専門とされ、日本学術会議会員、ジェンダー法学会理事長など務めたこの分野での第一人者です。

浅倉名誉教授はジェンダー格差差別の実態や女性差別撤廃の運動、ジェンダー平等実現へ向けての課題について講演をおこない、日本は女性が男性に比べ5.5倍も長く無償のケア労働強いられていることを紹介、男女間の賃金格差、女性の低賃金の実態について詳細なデータを示して論究。賃金格差は正にとりくむ労働組合への期待を語りました。

また、未曾有のコロナ禍がジェンダー平等政策、エッセンシャル・ワークの重要性をあらためて気づかせたと述べました。そのうえで「あらゆる分野」の女性差別を撤廃し、女性の権利を国際基準にするために、国連女性差別撤廃条約の選択議定書を批准し、差別を受けた人が救済を求めて通報できるようにすることが重要だと指摘しました。

あわせて東京都の課題として男女平等参画基本条例に苦情処理条例を設け、審議会を常設にするこ

と、男女平等参画推進総合計画の推進をエッセックする第三者評価の実施などをあげました。講演につき質疑と交流がおこなわれ、国民年金の第3号被保険者制度など女性の賃金格差、男性の育児休業取得の現状など、各分野からの思いや体験が語られるとともに、教員の方からは「子どもたちが学校でジェンダー的な概念を植え付けられてしまう。教員として、そういった課題や子どもたちに向き合っていきたい」との発言がありました。

会場発言に立った池川友一日本共産党都議会議員は、この間の党都議団の都議会でのとりくみを紹介するとともに、ジェンダー平等へ政治の流れを変えていく決意が述べられました。

最後に主催者から来年の都知事選挙でジェンダー平等実現をはじめ、都民の声がとどく都政を実現しようと呼びかけがなされました。

開会閉会挨拶を安田直美東京自治労連書記長、木下雅英都教組委員長がおこないました。

小池都政8年 DX(デジタルトランスフォーメーション)で 都政の徹底破壊

小池都知事は9月に開かれた第3回都議会定例会の所信表明演説で、「東京都が牽引する行政サービスの革新」をあげ「東京大改革の最大のツール、それはDXです。都が牽引車となり、デジタルの力で行政サービスの革新に挑みます」「システムの共同化などにより、都と区市町村のDXを協力的に推進します」と述べました。

このDXは国が2021年9月にデジタル庁を発足させ全国の自治体にもDXの推進を求めているもので、デジタル庁が「予算と権限を握り、省庁に対して勧告できる強い総合調整機能を有し」「各省庁だけでなく、補助金を出している地方自治体や准公共部門に対しても関与する」とされ、実際に「デジタル庁から直接的、間接的な指導や締め付けが強められている(全労連談話)」のです。

小池都知事はこのDXを諸手を挙げて受け入れ、9月議会の直前に「東京デジタル2030ビジョ

ン」を発表。「デジタル先進都市へと突き進む」ことを表明したのです。しかし、このDXの正体はデジタル技術を使った事務の効率化や都民のためのサービスの向上・拡充のためのツールなどではなく、トランスフォーメーション・変容・変革の言葉の通り、自治体の変質・解体をすすめることに本質があります。DX化によって住民窓口のコールセンター化や省庁との一体化で自治体独自の施策の解消などがすすめられることになり、そのことを象徴しているのが、都のビジョンで目玉とされている「顧客視点に立った最適なサービス」。ここでは都民が顧客にすり替えられ、権利としての住民サービスの提供から、契約に基づくサービスの提供と顧客という市場原理に従った関係に置き換えられることになり、これは東京都が「住民の福祉の増進」を責務とする自治体から「国の出先」「稼ぐ自治体」に変容させられることを意味しています。

都議会第4回定例会

開会前要求行動

12月4日(月) 17:00~
新宿駅西口

開会 12月5日(火)
閉会 12月20日(水)

岸田首相について
渾名が「増税メガネ」
小池都知事の渾名は「伐採帝王」。渾名と
いうのはその人物の本質を深いところで表現していることが多いから面白い▼岸田首相が打ち出した減税がさぶる評判が良くない。1年かぎり、一回かぎりの減税のあとに五年で四三兆円の軍拡増税がひかえているから「増税メガネ」みんな知っている▼小池都知事の「伐採帝王」はどうか。明治神宮外苑の再開発で三〇〇〇本、日比谷公園の改造で一〇〇〇本の樹木伐採が渾名の由来。こちらは都民運動でひろく知られることとなった▼それにしてもなぜ都心で樹木伐採なのか。神宮にしても日比谷にしてもそこにある樹木は単なる自然ではなく、東京の文化ではないのか。それを伐採しようというのはこの東京をどうするのか、という根本的考え方と関わる問題ではないのか▼小池百合子氏は知事選のとき「稼ぐ東京と公約した。それが都の「未来の東京戦略」に位置づけられた。都知事としての公式発言としては「世界中から人・物・金、情報が集まり」「世界に誇れる都市東京をつくりあげていきたい」▼二つの渾名は「この国をどうしたい」「この東京をどうしたい」を表現するものではないか(木)

14分野350項目の要請

都民生活要求大行動実行委員会が

都民生活要求大行動実行委員会（事務局・東京地評、東京社保協）は、10月27日（金）終日、東京都庁第2本庁舎・2庁ホールにて2024年度東京都予算に関する対都要求請行動を実施しました。21組織から、延べ270人が参加しました。東京都側は13の知事部局・公営企業・行政委員会から79人が出席・対応しました。

同実行委員会が7月31日に提出した14分野350項目（昨年は14分野351項目）にわたる次年度東京都予算要望書に対する回答が、9月29日に東京都より寄せられました。要請行動は、要望書に対する回答の一部（101項目）について、再質問・再要請する目的で実施したものです。

医療・介護、障害者福祉、福祉・保育労働者の処遇改善、国民健康保険制度、都営住宅・生活保護、教育、平和、スポーツ振興、まちづくり、災害対策、産業行政、皮革関連産業、中高齢者の雇用、印刷、労働行政一般の分野で要請・懇談をおこない、事業者やそこで働く労働者に対する支援を求めました。

東京地評が担当した賃金に関する要請・回答において、都は、企業の生産性向上の立場から「賃上げは重要」との認識を示すなど、例年との変化もありました。こうした前向きな変化を足掛かりに、春闘・最低賃金の運動に取り組む必要があります。

（東京地評・鎌田建）



障害児全員就学実現50年

歴史を変えた運動に学び、都政転換を

障害者と家族の生活と権利を守る都民連絡会会長 市橋 博

革新都政は、一九七四年、障害児の全員就学を実現させました。それまでは、肢体障害児や知的障害児の障害の重い子どもたちは、教育を受けられませんでした。私事でですが、私は、一九五六年、世田谷の光明養護学校小学部に入学しました。当時、肢体不自由児養護学校は、都内で1校でした。そして、入学試験がありました。私は、どういう訳か、入学試験当日の教頭先生のお話を覚えています。「この学校は、体の不自由な子どもたちが学ぶ学校です。障害の軽い子は普通学校に行ってください。障害の重い子には、就学免除・就学猶予という制度があります。あとで書類の書き方を教えます。」と話されました。私は、簡単なテストを受け合格しました。母も、私も、非常に嬉しかったのを覚えています。しかし、今考えると、障害が重いことを理由に、就学免除・就学猶予になった多くの子どもが多かったと思います。「泣きながら書類を書いていたお母さんの姿があった」と言われています。

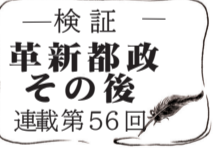
「この子は教育を受けないでいいです」という教育権を奪う書類をお母さんが書き、印を押していたのです。残酷な話です。都民の声に応えた革新都政 こうした状況はよくない、と革新都政のもと、運動が起こりました。実態調査してみると、家に閉じ込められたままの障害児が多く居ました。教育を受けられれば、いのちを輝かせるのに、いのちを縮めていく子どもたちの実態が明らかになりました。障害児のお母さんたちの願いをあつめ運動をすすめました。そして、東京の障害児の全員就学に向けて、一九七三年十一月二十日に旧都庁丸の内庁舎都議会階段前で「全ての障害児にゆきとどいた教育を保障する11・20集会」を開き、三十三団体一〇〇〇人が集まりました。当時の副知事が「憲法や教育基本法の精神をふまえ、どんなに障害が重くても一人ひとりに見合った適切な教育の場を用意する

ことは行政の責務であり、このことは教育の原点である人間尊重の教育の実現そのものである」と挨拶しました。歴史の歯車が動きました。私の人生の中でも迫力のある、感動的な集会でありました。東京で一九七四年、全国で一九七九年に運動の力で実現させた障害児全員就学は、障害児・者の権利保障を大きく進めたものです。一九七四年は、同時に障害者福祉手当や障害者医療費助成制度など、東京都の独自福祉制度を革新都政のもとでスタートさせた年でもあります。

来年、実施五〇年。しかし、単純に「祝五〇年」とする訳にはいきません。今日の都政のもと、障害児教育も障害者福祉も多くの課題があります。歴史を変えた運動に学び、あらたな運動を創り、都政を変えていく取り組みを計画しています。

築地を守る 前回選挙で争点の一つとなった築地市場の移転問題。その背景には、食品市場として不適格な土壌汚染と液状化の危険に対する都民の不安、建設費の膨張と大手ゼネコンによる談合への都民的批判の巻き起こりがありました。これに対して小池知事は「いったん立ち止まって考えよう」と表明。知事就任後には「豊洲移転には、安心・安全」が不可欠といひ、くわえて「豊洲」は物流拠点にする「築地」は食のテーマパークを備えた市場にする」と表明。「築地を守る」ことを都民に約束したのです。ところが小池知事はその後、態度を一変させ都民との約束を反故に豊洲への移転を強行したのです。

またそれに止まらず豊洲市場の物流拠点化を推進するために、国の法改正に呼応して都条例を改定し市場での取引ルールの規制緩和を強行しました。築地市場跡地についても超高層ビルによる再開設計画がすすめられています。



小池都政7年 ③ 裏切られた都民との約束

2020年7月号掲載

「都政の透明化」を売り物に都知事選挙をたたかいました。ところが自身が知事に就任、築地市場の豊洲移転やオリピック経費の膨張、選手村用地の投げ売りなど、都民の批判にさらされると一転してこれらの行政資料の全面開示を拒み、資料のすべてを黒塗りにした「のり弁の開示」で平然としているのです。

保育所待機児ゼロ

4年前の選挙では待機児対策が都政のおおきな課題となっていました。こうしたもとで小池知事は「7つの目標指します」（選挙公報）の公約を掲げ、そのトップに「待機児ゼロ」をあげ、都民にその実現を約束したのです。ところが小池知事は知事になると、財界や国が求める規制緩和は熱心にするものの待機児解消のための対策を講じようとはしてきませんでした。このため待機児問題は解決に向かわず今年度は1万8000人（本来の基準・旧基準）にも上っているのです。しかも、今回の選挙では「待機児ゼロ」の公約は掲げられませんでした。

都民が決める

「都民が決める。都民が進める」小池知事は2016年の都知事選挙にあたり、「都民が決める。都民が進める。」ことを公約する。ところが知事の座を得た後、

情報公開は「1丁目1番地」

前回選挙は樹添前知事の豪華海外出張、公用車の私的利用、政治資金による私的旅行や美術品の購入など都政の私物化がつきつきと明らかになり、その都政運営のあり方、とりわけ黒塗りの情報公開など露骨な情報隠しが大きな問題となりました。

これに対して小池知事は「都政の透明化」を掲げ、情報公開は都政改革の「1丁目1番地」といひ、

「2020年東京オリンピック」は新型コロナウイルスの感染

オリピック開催計画